

# 貸借対照表

2021年11月30日 現在

大成毛織株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	402,927,922	298,957,922	負債	258,143,261	151,329,550
現金	128,538	115,800	流動負債	230,812,435	121,847,054
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	162,733,864	185,427,681	買掛金	76,309,765	1,952,401
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	152,314,170	98,489,495
その他預金	0	0	未払法人税等	101,300	10,379,800
(現預金計)	162,862,402	185,543,481	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	0	8,786,000
売掛金	163,643,703	95,737,910	預り金	540,478	618,158
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	0	0	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	62,295,433	8,936,098	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	仮受金	15,422	0
前払費用	3,374,700	3,355,100	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	1,531,300	1,621,200
未収入金	10,751,684	5,385,333	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	27,330,826	29,482,496
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	55,643,439	75,672,751	資産除去債務	0	0
有形固定資産	52,795,564	72,916,084	退職給付引当金	27,330,826	29,482,496
建物	6,256	12,512	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	49,793,842	69,930,047			
車両運搬具	75,007	150,007			
工具器具備品	170,946	74,005			
土地	2,749,513	2,749,513	純資産	200,428,100	223,301,123
建設仮勘定	0	0	株主資本	200,428,100	223,301,123
減価償却累計額	0	0	資本金	30,000,000	30,000,000
無形固定資産	2,797,875	2,706,667	資本剰余金	12,392,961	12,392,961
電話加入権	0	0	資本準備金	12,392,961	12,392,961
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	158,035,139	180,908,162
ソフトウェア	2,797,875	2,706,667	利益準備金	7,500,000	7,500,000
投資等	50,000	50,000	その他利益剰余金	150,535,139	173,408,162
投資有価証券	40,000	40,000	圧縮記帳積立金	0	0
出資金	0	0	別途積立金	100,000,000	100,000,000
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	50,535,139	73,408,162
破産・更生債権	0	0	(当期利益)	(20,980,977)	(43,854,593)
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	10,000	10,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	458,571,361	374,630,673	合計	458,571,361	374,630,673
受取手形割引高	0	0		0	
受取手形裏書高	0	0	資本の欠損の額	0	

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

貯蔵品 総平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 20,980,977 円